

平成25年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	学習指導要領等の編集改訂等		担当部局	初等中等教育局 スポーツ・青少年局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	開始：平成20年度，終了：未定		担当課室	教育課程課 特別支援教育課 高校教育改革PT 参事官(体育・青少年スポーツ担当)		教育課程課長 垣見みづ枝 特別支援教育課長 大山真未 主任視学官 望月禎 体育参事官 宮内健二	
会計区分	一般会計		政策・施策名	確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり II-1 確かな学力の育成			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育振興基本計画(平成20年7月1日 閣議決定)</li> <li>・幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領の改善について(平成20年1月17日 答申)</li> <li>・学校教育法施行規則の一部を改正する省令の制定並びに幼稚園教育要領の全部を改正する告示、小学校学習指導要領の全部を改正する告示及び中学校学習指導要領の全部を改正する告示等の公示について(平成20年3月28日 通知)</li> <li>・高等学校学習指導要領の全部を改正する告示等の公示及び移行措置について(平成21年3月9日 通知)</li> <li>・スポーツ基本計画(平成24年3月30日 文部科学大臣決定)</li> </ul>			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成20年3月に改訂した小・中学校新学習指導要領及び平成21年3月に改訂した高等学校新学習指導要領等について、すべての学校での円滑かつ着実な実施を図るため、その趣旨・内容を徹底するとともに、学校現場での実践を通して明らかになった教育課程編成上の課題の解消や優れた実践の共有等を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新学習指導要領の趣旨や理念、各教科等の変更点等について理解を図るとともに、教育課程編成上の課題について協議を行うため、説明会や協議会を開催する。</li> <li>・新学習指導要領の円滑な実施に向けて、新しい学習評価の在り方や学習指導に関する関係資料を作成する。</li> <li>・幼稚園・小・中・高等学校等の教育実践を支援するため、「中等教育資料」、「初等教育資料」等の編集を行う。</li> <li>・各都道府県等の音楽担当の指導主事、各学校の音楽担当教員を対象に、我が国の伝統的な音楽に関し、演奏はもとより曲の由来や楽器の取扱い、効果的な指導方法についての研修を行う。</li> <li>・高等学校の職業に関する教科のうち、3教科(農業、工業、水産)の著作教科書改訂に関する検討会を開催する。</li> <li>・高等学校における産業教育施設・設備の整備状況について実態調査を実施し、基礎データ資料を作成するほか、職業に関する8教科(農業、工業、商業、水産、家庭、看護、情報、福祉)ごとに基準改訂に関する検討会を開催する。</li> <li>・各学校の教員や各都道府県等の学校体育担当指導主事を対象とした研修の機会を設ける。</li> </ul>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	192	103	76	64	65
		繰越し等	0	0	△2	0	
		計	192	106	74	64	65
	執行額	95	80	60			
	執行率(%)	49.5%	75.5%	81.08%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	成果目標:新学習指導要領の円滑な実施。 成果指標:本事業は、主に学習指導要領の編集改訂等にかかる事務経費であることから、定量的な成果指標を示すことは困難。	成果実績		—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	初等教育資料編集等会議の開催回数	活動実績(当初見込み)	回	23 ( 23 )	23 ( 24 )	23 ( 24 )	— ( 24 )
	中等教育資料編集等会議の開催回数	活動実績(当初見込み)	回	23 ( 23 )	22 ( 22 )	22 ( 23 )	— ( 23 )
	教育課程地方説明会の参加者数	活動実績(当初見込み)	人	168,722 ( — )	150,877 ( — )	153,257 ( — )	— ( — )
単位当たりコスト	40,822(円/開催回数)		算出根拠	X=24年度執行額:1,837千円 Y=開催回数:45回			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	19.2百万円	13.4百万円	会議関係経費等の積算単価の見直しによる減			
	職員旅費	3.2百万円	4.3百万円	学習指導の改善・充実に資する協議会実施経費の計上による増			
	委員等旅費	12.3百万円	11.2百万円	会議関係経費等の積算単価の見直しによる減			
	庁費	8.6百万円	8.1百万円	会議関係経費等の積算単価の見直しによる減			
	教職員研修費	17.4百万円	25.3百万円	学習指導の改善・充実に資する協議会実施経費の計上による増			
	初等中等教育等振興事業委託費	3.5百万円	3百万円	会議関係経費等の積算単価の見直しによる減			
計	64.2百万円	65.3百万円					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、新学習指導要領が円滑かつ着実に実施されるよう、支援を行う事業である。新学習指導要領の趣旨・内容をすべての学校に周知し、その実施を図るためには、国として本事業に取り組み、推進していく必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	説明会や研修等の会議開催に際しては、開催回数の見直しも含め、コスト削減を実現している。不用率が大きくなっている理由は、謝礼や会場費等の事務経費の削減等によるものである。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	新学習指導要領の円滑かつ着実な実施に向けた新しい評価の在り方や学習指導に関する関係資料を作成し、全国の教育委員会や学校に配付するとともに、説明会や協議会等における関係者への配付や、「初等教育資料」等での周知、文部科学省ホームページ上での公表等、学校現場への周知及び活用に向けて工夫を行っている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>本事業によって、新学習指導要領の趣旨の徹底や、教育課程編成上の課題の解消、優れた実践の共有等が図られ、新学習指導要領の円滑かつ着実な実施が進められているところである。</p> <p>予算の効率化に向けては、平成24年度において大幅な予算の縮小を行うとともに、謝金単価など事務経費の見直しを行っている。平成25年度においても、引き続き、事務経費の減少や効率的な執行に努め、入札案件等については、より多くの応募が得られるよう、公募期間の確保や公募方法の工夫を行う。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<p>1. 事業評価の観点:当該事業は、平成20年3月に改訂した小・中学校新学習指導要領及び平成21年3月に改訂した高等学校新学習指導要領等について、すべての学校での円滑かつ着実な実施を図るため、その趣旨・内容を徹底するとともに、学校現場での実践を通して明らかになった教育課程編成上の課題の解消や優れた実践の共有等を図るため、研究会や協議会等の開催等を行う事業であり、予算執行状況の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見:当該事業は、平成24年度決算において不用額が生じているが、平成25年度当初予算で既に予算の縮減を図るなど一定の見直しを実施している。平成26年度概算要求においても、積算単価を再検証するなど、引き続きコスト削減に努めるべきである。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	<p>本事業については、24年度において大幅な予算の縮小を行うとともに、謝金単価など事務経費の見直しを行うことにより不用率を改善した。26年度概算要求においても、25年度に引き続き会議関係経費等の積算単価の見直しを行い、▲13百万円を反映した。一方、学校現場での実践を通して明らかになった教育課程の編成・実施上の課題等を受け、学校における学習指導の改善・充実に資する連絡協議会を実施するための経費を新たに要求。</p>					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0051	平成23年	0083	平成24年	0089

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

### 学習指導要領等の編集改訂等

文部科学省  
60百万円

諸謝金	19百万円
職員旅費	3百万円
委員等旅費	9百万円
庁費	7百万円
教職員研修費	22百万円

を含む

※表示単位未満四捨五入の関係上、積み上げと合計は一致しない。

【委嘱】

A. 新教育課程説明会(特別支援学校)  
支出総額 1百万円  
教育委員会 全21機関

学習指導要領の改訂を踏まえ、教育委員会の担当者や学校の教職員等に対して、改訂の趣旨や理念、変更点及びその趣旨を踏まえた指導計画の作成、指導方法等の改善等を説明する説明会を開催。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.千葉県教育委員会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	(支出額百万円未満)				
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	千葉県教育委員会	特別支援学校の新学習指導要領全面実施に向けた地方説明会の開催	0.1	—	—
2	青森県教育委員会	特別支援学校の新学習指導要領全面実施に向けた地方説明会の開催	0.1	—	—
3	北海道教育委員会	特別支援学校の新学習指導要領全面実施に向けた地方説明会の開催	0.1	—	—
4	佐賀県教育委員会	特別支援学校の新学習指導要領全面実施に向けた地方説明会の開催	0.1	—	—
5	栃木県教育委員会	特別支援学校の新学習指導要領全面実施に向けた地方説明会の開催	0.1	—	—
6	兵庫県教育委員会	特別支援学校の新学習指導要領全面実施に向けた地方説明会の開催	0.1	—	—
7	福井県教育委員会	特別支援学校の新学習指導要領全面実施に向けた地方説明会の開催	0.1	—	—
8	高知県教育委員会	特別支援学校の新学習指導要領全面実施に向けた地方説明会の開催	0.1	—	—
9	長崎県教育委員会	特別支援学校の新学習指導要領全面実施に向けた地方説明会の開催	0.1	—	—
10	徳島県教育委員会	特別支援学校の新学習指導要領全面実施に向けた地方説明会の開催	0.1	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					